

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	27,919,910	30,914,923	37,065,701
経常利益(千円)	2,730,641	3,293,376	3,268,019
四半期(当期)純利益(千円)	1,511,854	1,802,747	1,695,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,574,671	1,785,456	1,847,199
純資産額(千円)	19,422,196	21,162,638	19,694,724
総資産額(千円)	34,384,728	36,870,288	34,849,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.96	96.54	90.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	57.4	56.5

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.18	35.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州債務危機や新興国経済の減速、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、雇用や所得環境の厳しさから消費者の節約志向は根強く、当社グループの主要なお客様である外食産業におきましても一進一退の状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、厨房部門における販促キャンペーンが奏功して売上高が好調に推移し、全体で309億14百万円（前年同期比10.7%増）となりました。また、利益面では売上高の計画以上の増加により、営業利益30億65百万円（同21.1%増）、経常利益32億93百万円（同20.6%増）、四半期純利益18億2百万円（同19.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門においては、将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題として、営業部門における販促活動の強化、研究開発部門による新製品開発等に取り組んでまいりました。特に営業部門においては、3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品の拡販をテーマとした販促キャンペーンを展開し、省エネ性が高く高機能、しかも低価格の数々の新製品や見直し製品を全国のあらゆる業種業態のお客様にご提案し、新規および入替え需要の取り込みに努めてまいりました。また、お客様の安全安心および顧客満足度の向上を目的とした無料点検活動を継続実施するとともに、迅速確実なメンテナンスサービス体制の強化、および保守契約の促進にも取り組んでまいりました。

以上の結果、福祉施設や病院、スーパーマーケットへの販売が好調に推移したこと、および拡販キャンペーンによりあらゆる業種業態のお客様への拡販につなげることができ、売上高は282億97百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は32億49百万円（同22.3%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外の大手中小製パンメーカーへの定期訪問と同時に、新たな開拓先として定めた製パン以外の各種食品メーカーへの訪問活動を展開し、販路拡大による売上アップを目指してまいりました。

以上の結果、売上高は22億19百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益30百万円（同57.7%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績につきましては計画通り推移し、売上高は4億27百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億69百万円（同2.7%増）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ20億20百万円増加の368億70百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い120億13百万円増加し、固定資産は前連結会計年度末と同等の水準で推移しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加の157億7百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加し211億62百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,665,000	18,665	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,665	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2丁目19-18	1,107,000	-	1,107,000	5.59
計	-	1,107,000	-	1,107,000	5.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,352	10,574,285
受取手形及び売掛金	7,552,177	6,969,918
有価証券	10,000	-
商品及び製品	1,940,955	1,853,732
仕掛品	365,871	332,639
原材料及び貯蔵品	767,380	774,579
その他	485,757	393,012
貸倒引当金	24,094	3,158
流動資産合計	18,881,398	20,895,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556,030	14,505,367
減価償却累計額	7,747,997	7,936,848
建物及び構築物(純額)	6,808,032	6,568,518
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,162,573	6,424,185
減価償却累計額	5,199,300	5,248,201
その他(純額)	963,273	1,175,983
有形固定資産合計	14,611,047	14,584,243
無形固定資産	35,836	46,293
投資その他の資産	1,321,563	1,344,742
固定資産合計	15,968,447	15,975,279
資産合計	34,849,846	36,870,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810,538	8,426,339
短期借入金	2,700,000	2,200,000
未払法人税等	866,202	656,427
賞与引当金	562,000	294,000
役員賞与引当金	35,730	27,533
その他	1,297,583	2,037,897
流動負債合計	13,272,054	13,642,198
固定負債		
退職給付引当金	1,180,897	1,250,647
役員退職慰労引当金	165,500	188,050
その他	536,669	626,754
固定負債合計	1,883,067	2,065,451
負債合計	15,155,122	15,707,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	19,017,498	20,502,802
自己株式	595,973	596,073
株主資本合計	24,081,084	25,566,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,166	180,876
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,386,360	4,403,651
純資産合計	19,694,724	21,162,638
負債純資産合計	34,849,846	36,870,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	27,919,910	30,914,923
売上原価	19,184,435	21,267,939
売上総利益	8,735,475	9,646,984
販売費及び一般管理費	6,203,838	6,581,167
営業利益	2,531,636	3,065,816
営業外収益		
受取利息	5,460	6,270
固定資産賃貸料	17,900	21,085
仕入割引	78,139	87,146
作業くず売却収入	83,634	71,496
その他	29,403	53,442
営業外収益合計	214,538	239,441
営業外費用		
支払利息	12,776	10,149
その他	2,757	1,732
営業外費用合計	15,533	11,882
経常利益	2,730,641	3,293,376
特別利益		
固定資産売却益	6,435	6,162
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	6,524	6,162
特別損失		
固定資産除却損	795	26,469
投資有価証券売却損	70	-
災害による損失	27,048	-
特別損失合計	27,914	26,469
税金等調整前四半期純利益	2,709,251	3,273,069
法人税、住民税及び事業税	1,059,045	1,389,468
法人税等調整額	138,352	80,854
法人税等合計	1,197,397	1,470,322
少数株主損益調整前四半期純利益	1,511,854	1,802,747
四半期純利益	1,511,854	1,802,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,511,854	1,802,747
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,816	17,290
その他の包括利益合計	62,816	17,290
四半期包括利益	1,574,671	1,785,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574,671	1,785,456
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(減価償却方法の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 58,502千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 48,142千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 524,285千円	減価償却費 533,561千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	130,712	7.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	149,383	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,836,278	1,654,992	428,639	27,919,910	-	27,919,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,622	-	30,622	30,622	-
計	25,836,278	1,685,615	428,639	27,950,533	30,622	27,919,910
セグメント利益	2,657,519	72,625	262,113	2,992,258	460,622	2,531,636

(注)1. セグメント利益の調整額 460,622千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 550,622千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,297,935	2,189,205	427,782	30,914,923	-	30,914,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,616	-	30,616	30,616	-
計	28,297,935	2,219,821	427,782	30,945,539	30,616	30,914,923
セグメント利益	3,249,126	30,708	269,111	3,548,946	483,130	3,065,816

(注)1. セグメント利益の調整額 483,130千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 573,130千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円96銭	96円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,511,854	1,802,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,511,854	1,802,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,673	18,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月9日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 149,383千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年11月5日

(注) 平成24年8月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。